

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：33306

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25463564

研究課題名(和文)高齢期の妻や親を介護する男性介護者に対する地域特性に基づく支援のあり方

研究課題名(英文) Ways of supporting male caregivers who provide care for their elderly spouses and parents based on regional characteristics

研究代表者

彦 聖美 (Hiko, Kiyomi)

金城大学・看護学部・教授

研究者番号：80531912

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、高齢期の妻や親を介護する男性介護者の都道府県別の実態を把握し、その特徴に基づいた支援の方向性を探ることである。
8都道府県の介護支援専門員を対象に、郵送法質問紙調査を実施した。その結果、男性介護者の割合は、北海道11.1%、岩手県12.4%、東京11.7%、富山県12.3%、静岡県13.7%、広島県12.3%、長崎県10.5%、沖縄県10.3%であった。また、年齢、続柄、世帯状況、利用サービス、ニーズ等には、地域による特徴がみられた。人口学的要因、経済、交通、介護サービス提供機関、サービス提供者、人的資源などの格差も踏まえ、各都道府県の実態に即した支援の充実が望まれる。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study is to understand the experiences of male caregivers who care for their elderly spouses and parents by prefecture in Japan and to examine ways of providing support based on prefectural characteristics.

A postal questionnaire survey was conducted for nursing care managers in eight prefectures. The result shows that the percentage of male caregivers is 11.1% in Hokkaido, 12.4% in Iwate, 11.7% in Tokyo, 12.3% in Toyama, 13.7% in Shizuoka, 12.3% in Hiroshima, 10.5% in Nagasaki, and 10.3% in Okinawa. It also shows regional characteristics in terms of their age, family relationship, household status, services they use, and their needs, etc. It is necessary to enhance support appropriate to the actual situations in each prefecture by taking into consideration disparities in demographic factors, economy, transportation, nursing-care service agencies, service providers, human resources, etc.

研究分野：在宅看護学

キーワード：男性介護者 家族介護者 在宅介護者 地域差 在宅介護支援サービス

1. 研究開始当初の背景

国民生活基礎調査によると、男性介護者の割合は平成22年に3割を超え、過去10年余りで10ポイントの増加がみられた。津止は、過去40年間で主な介護者の続柄は激変し、息子の嫁の大幅な減少と、夫と息子の急増を指摘している(高齢者虐待防止研究、5、32-38、2008)。2014年の高齢者虐待の防止に関する調査では、男性介護者が虐待加害者となりやすい実態が明らかにされている。男性介護者は、家事が困難な上に、悩みを相談できず孤立しやすい(羽根:家族社会学研究、18、27-39、2006)。介護と就業の両立についての課題も大きい。家族の介護を理由に離職した人の2002年から2012年の増加率は、女性では11.2%の減少であるのに対し、男性では38.7%の増加を示す(総務省就業構造基本調査、2012)。このように、男性介護者は、社会・経済学的な課題を抱えながら孤立しやすく、健康や生活がいきなり破綻するリスクが極めて高い集団といえる。研究者らが実施した男性介護者の実態に関する先行研究では、石川県全体の男性介護者の割合は12.4%(1,342/10,809)であった。石川県の2次医療圏レベルの地域別でみると、後期高齢化率が高く、高齢独居世帯と高齢の夫婦のみの世帯が多い能登地域の男性介護者の割合が他の地域よりも高い実態が明らかとなった。男性介護者に対する支援は、続柄(夫介護者と息子介護者の違い)、家族類型、文化・社会・経済学的な要因による地域差など様々な要因を加味した戦略が必要といえた(彦、大木ら:石川看護雑誌石川看護雑誌、10、37-46、2012)。

これらの背景から、研究者らは高齢期の妻や親を介護する男性介護者の支援における地域差の重要性に着目した。男性介護者の割合は全国均一ではなく、文化・社会・経済学的要因や介護者と被介護者の健康に関して、地域差が及ぼす影響が大きいことが予想された。男性介護者の実態を地域別に把握することは、今後の男性介護者支援のエビデンスとなり、地域の特性に応じたきめ細かな支援プログラムの開発に向けた基礎的資料としての意義が大きいと考えた。男性介護者に関する研究で、本研究のように全国の地域差(都道府県差)に注目した報告はない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高齢期の妻や親を介護する男性介護者の実態を地域差まで考慮して比較分析し、地域の実態に基づいた支援のあり方を検討することである。

3. 研究の方法

(1) 本調査における男性介護者の定義

在宅療養している要支援・要介護認定者の主たる介護者である男性を、男性介護者と定義した(この定義を提示し、調査対象者である介護支援専門員に、男性介護者の判断を委

ねた)。

(2) 調査の対象都道府県の選択方法

社会経済指標による47都道府県のクラスター分析8区分(みずほ情報総研、2005)を基に、8クラスターからそれぞれ1都道府県を選択した(北海道、岩手県、東京都、富山県、静岡県、広島県、長崎県、沖縄県、北海道)。各クラスターの概況は以下に示す(みずほ情報総研、2005)。

クラスター1: 高齢化率が全国平均より低い。少子化が進行、第三次産業比率が高く、三世帯世帯比率が低く、持ち家率も低い地域である。東京都に次いで都市型である。(北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、福岡県)

クラスター2: 大都市から遠く、第二次産業比率が低く、一人当たりの所得が低い。三世帯同居の割合が低い地域である。(青森県、高知県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県)

クラスター3: 高齢化率が高く、人口増加率はマイナスであり、早くに人口減少の局面を迎えている。三世帯同居率が高く、女性の労働力率が高い。(秋田県、岩手県、山形県、福島県、新潟県、鳥取県、島根県、佐賀県)

クラスター4: 第三次産業に従事する者が比較的少なく、第二次産業に従事する割合が高い。一人当たりの所得が東京都に次いで多く、人口増加率も東京に次いで高い。工場が多く、働く場が確保されている地域である。(茨城県、栃木県、群馬県、岐阜県、愛知県、静岡県、三重県、滋賀県)

クラスター5: 政治・経済の中心、人口増加率も高い、第三次産業比率が高く、県民所得も高い。持ち家率は非常に低い。都市型である(東京都)。

クラスター6: 持ち家率が非常に高く、大学進学率、三世帯世帯比率も高い。第二次産業比率も高く、経済的にゆとりのある地域である。(富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県)

クラスター7: 各指標にあまり特徴がない地域である。強いていえば、消費者物価指数が高い。(和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、大分県)

クラスター8: 沖縄県。人口増加率が高い。一人当たりの県民所得が低く、大学進学率も低い。三世帯世帯率は東京、鹿児島県に次いで低く、持ち家率も東京都に次いで低い。

(3) 調査対象者

8都道府県のホームページに公表されているすべての地域包括支援センターと居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員を対象とした。

(4) 調査方法

郵送法自記式質問紙調査を実施した。調査票と研究協力への依頼文書を同封し、調査に協力が可能な場合には、返信用封筒を使用し

て返送を依頼した。調査は無記名で実施した。調査は、2013年9月～2016年5月の期間に実施した。

(5) 質問項目

調査項目は、以下の～であった。
 介護支援専門員の状況
 所属施設の分類、所属施設の所在地域、担当する被介護者の人数、担当する被介護者の中で男性介護者の人数
 男性介護者の状況
 年齢、続柄、世帯状況、介護期間、通院状況、職業の有無、男性介護者からニーズとして聞いている事(複数回答)
 被介護者の状況
 年齢、性別、介護度、障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)、主病名、介護保険サービスの利用状況(複数回答)

(6) 分析

被介護者を介護する男性介護者の割合
 介護支援専門員が担当している被介護者の人数と、その主な介護者が男性である人数より、各県における男性介護者の割合を算出した。

男性介護者の県別の介護状況

男性介護者の状況と被介護者の状況の分析は、高齢者(65歳以上)である第1号被保険者を介護する男性介護者の結果を、県別の項目別に単純集計した。集計・分析は、マイクロソフトオフィス Excel 2010, IBM SPSS Statistics version21を使用した。

(7) 倫理的配慮

本調査は、石川県立看護大学倫理委員会の承認を得て実施した。同封した研究協力への依頼文書に、各自の自由意志によって回答を拒否できること、回答は無記名であること、得られたデータは厳重に管理すること、調査目的以外に本調査を使用しないことを明記した。公表にあたっては、協力事業所および回答者個人が特定されないように配慮した。質問紙の返送をもって、同意を得たと判断した。

4. 研究成果

(1) 全国の高齢期の妻や親を介護する男性介護者の割合

本研究における男性介護者の割合を表1に示す。男性介護者の割合は、北海道11.1%、岩手県12.4%、東京都11.7%、富山県12.3%、静岡県13.7%、広島県12.3%、長崎県10.5%、沖縄県10.3%であった。

回答された要支援・要介護認定者数の都道県別にみた割合と、本研究から推定される男性介護者数を表2に示す。本研究結果が、各都道県の要支援・要介護認定者の実態をどの程度、反映したかについては、東京都を除き、全体の要支援・要介護認定者の1~2割の実態を把握したといえた。また、本研究結果が

ら推定された男性介護者数は、北海道3万人以上、東京都では6万人以上、静岡県と広島県では約2万人であった。

平成25年度国民生活基礎調査によると男性介護者の割合は31.1%であり、これには夫婦共同介護の場合、兄弟姉妹、親戚などの副介護者との共同介護の場合も含まれると考えられた。すなわち、全国的に男性介護者の割合は30%程度であるが、そのうち単独で介護を担う男性介護者は本調査結果の10%~14%であり、男性介護者内の50%弱が単独で介護を担う男性であると推察された。

表1 質問紙調査の県別回収率と要介護認定者を介護する男性介護者の割合

	A. 質問紙の配発送数	B. 質問紙の回収数	質問紙の回収率=B/A (%)	回答施設の介護支援専門員数(人)	C. 担当している要介護認定者数の合計(人)	D. 担当している男性介護者の合計(人)	男性介護者の割合=D/C (%)
北海道	1,025	425	23.3	966	35,143	3,906	11.1
岩手県	466	130	27.9	393	14,395	1,786	12.4
東京都	1,163	93	8.0	165	9,449	1,106	11.7
富山県	385	120	31.2	400	12,339	1,516	12.3
静岡県	1,233	290	23.5	731	24,356	3,326	13.7
広島県	952	224	23.5	708	20,738	2,555	12.3
長崎県	583	114	19.6	307	9,315	981	10.5
沖縄県	480	86	17.9	230	8,159	844	10.3

* 第1号被保険者・第2号被保険者を含む。

表2 回答された要支援・要介護認定者数の都道県別割合と推定される男性介護者数

	A. 要支援・要介護認定者数	B. 回答された要介護認定者数の合計(人)	本調査の要支援・要介護認定者数の割合=B/A (%)	C. 本調査における男性介護者の割合	推定される男性介護者数=A×C/100
北海道	300,713	35,143	11.7	11.1	33,379
岩手県	75,349	14,395	19.1	12.4	9,343
東京都	545,620	9,449	1.7	11.7	63,837
富山県	59,037	12,339	20.9	12.3	7,261
静岡県	159,387	24,356	15.3	13.7	21,836
広島県	153,522	20,738	13.5	12.3	18,883
長崎県	60,606	9,315	15.4	10.5	6,363
沖縄県	54,158	8,159	15.1	10.3	5,578

* A: 介護保険事業状況報告(H26年10月)要支援認定者と要介護認定者数の合計による

(2) 全国の高齢期の妻や親を介護する男性介護者の介護状況の地域特性

全国の高齢者(65歳以上)を介護する男性介護者の続柄は、北海道だけが息子より夫が多かった(54.9%)。夫介護者は、岩手県は34.7%、東京都は40.1%、富山県は35.8%、静岡県は39.1%、広島県は43.2%、長崎県は48.1%、沖縄県は30.5%であった。息子介護者は、北海道41.5%、岩手県59.4%、東京都55.0%、富山県60.3%、静岡県55.9%、広島県51.8%、長崎県47.7%、沖縄県62.5%であった。

世帯状況は、「夫婦のみの世帯」が8都道県全てで1番多く、次いで「ひとり親と未婚の子世帯」が富山県を除く7都道県で多かった。富山県では「夫婦と未婚の子の世帯」が多かった。特徴としては、北海道では「夫婦のみ世帯」が全体の約5割を占めていること、また、8都道県全てで「ひとり親と未婚の子世帯」と「夫婦と未婚の子の世帯」が全体の約3~4割を占めており、全国的に未婚の息子介護者が多い実態が把握された。

職業の有無では、北海道と広島県が「職業無し」が6割と多く、他の6都県は「職業あり」が多かったが、大差ではなかった。介護期間は、「5年以上介護」している者が富山県

を除く7都道府県で1番多かった。富山県では、「2~3年未満」が多かった。通院している者は、北海道は57.0%、岩手県は44.2%、東京都は46.3%、富山県は38.3%、静岡県は44.8%、広島県は48.5%、長崎県は48.2%、沖縄県は34.7%であった。

介護保険サービスの利用状況では、8都道県とも「デイサービス」の利用が最も多く、次いで「介護用品」であった。8都道県の比較では、岩手県では「住宅改修」が他県の18~30%の利用に比べ、9.8%と極端に少なかった。また、沖縄県では「訪問看護」と「ショートステイ」の利用が少なかった。

サービス別にみると、都道県全てで1番利用が多かった「デイサービス」は、岩手県、富山県、沖縄県が6割以上の利用で特に多かった。「訪問看護」の利用は、北海道19.0%、東京都23.1%に対し、岩手県12.1%、富山県9.6%、長崎県10.2%、沖縄県5.3%であり、ばらつきがみられた。「ショートステイ」の利用は、北海道15.2%、岩手県20.5%、東京都13.0%、富山県23.5%、静岡県20.7%、広島県20.4%、長崎県16.4%、沖縄県9.9%であり、地域差がみられた。これらのことから、各都道県のサービス施設や機関の充実、サービスの利用のしやすさには地域の特徴がみられると考えられた。

ニーズとして聞いている事(複数回答)の割合は、8都道県とも「各種の情報サービス」が高く、次いで「家事支援」、「知識や技術の支援」であった。都道県別の特徴をみると、富山県は「相談・カウンセリング」のニーズが高く、沖縄県は「経済的な支援」、「介護物品の支援」、「制度などの政策の整備」のニーズが高かった。

(3) 本研究結果の地域における男性介護者支援への活用

本研究結果から、男性介護者の割合は、全国で大きく地域差がないと結論付けられた。しかし、東京都は5万人以上、北海道は3万人以上、その他の県でも約1万人以上の男性介護者が、副介護者を持たず、単独で介護を行っていると推定された。この結果を踏まえ、各都道県別の支援を講じる必要がある。例えば、北海道では、夫が孤軍奮闘する可能性が高く、夫介護者が支援の対象として特に重要となる。岩手県や富山県では、副介護者を見つけ、うまく巻き込むことが有効な支援と考える。東京都では、夫・息子共に、単独で介護を担う男性介護者への支援強化が求められる。静岡県や沖縄県では、親と未婚の息子世帯に対して、介護者予備軍としての予防的支援が有効と考える。

また、介護保険サービスの利用状況から、サービス施設や機関の充実、サービスの利用のしやすさ、ニーズとして聞いている事にも地域別に特徴がいくつか挙げられた。これらのエビデンスを基に、各都道府県別に、また一県内でも「地域差」を意識して、きめ細か

な支援が求められる。特に高齢化と人口減少が進行する過疎地域においては、その地域機能自体の存続すら危うい。研究者らは、すでにこのような過疎の課題を持つ地域に対する介護者支援対策に着手している(彦、大木:石川看護雑誌石川看護雑誌、14、85-93、2017)。過疎の課題も含め、各地域の強みや資源を洗い出し、その特徴を把握しながら、地域の実態に即した介護者支援の対策を講じることが望まれる。

わが国では、男性介護者以上に、女性介護者が多く存在する。介護破綻のリスクが高いといわれる男性介護者の健康を守り、暮らしやすい社会を実現していく支援の充実、大多数の女性介護者を含む家族介護者全体が介護しやすい社会へと転換していくこと、すなわち家族介護者支援全体がユニバーサルデザイン化されると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

彦 聖美:男性介護者支援-介護者支援のユニバーサルデザインを目指して-、公衆衛生、査読無、81(6)、517-519、医学書院、2017

彦 聖美、大木秀一:能登地域における家族介護者と支援者の当事者グループ活動の実態及び介護者支援のニーズ-男性介護者・家族介護者サポートネットワークシステム構築に向けた取り組みから-、石川看護雑誌、査読有、14巻、85-93、2017

彦 聖美、大木秀一:男性介護者の健康に関連する社会的決定要因と支援の方向性、石川看護雑誌、査読有、13巻、1-10、2016

〔学会発表〕(計5件)

彦 聖美、大木秀一:男性介護者に対する性別と続柄別(夫・息子)支援の方向性-これまでの実態調査からの分析-、2017年7月、第22回日本在宅ケア学会、札幌市

彦 聖美、大木秀一:高齢期の妻や親を介護する男性介護者の全国実態調査、2016年10月、第75回日本公衆衛生学会、大阪府大阪市

彦 聖美:石川県能登地域における男性介護者・家族介護者と支援者のサポートネットワークシステム(SNS)構築に向けた取り組み2015、2016年7月、第21回日本在宅ケア学会学術集会、東京都

彦 聖美、大木秀一:介護支援専門員が捉える男性介護者の特徴-北陸3県における質問紙調査より-、2015年7月、第20回日本在宅ケア学会学術集会、東京都

彦 聖美、大木秀一:北陸3県における高齢期の妻や親を介護する男性介護者の介護状況、2014年11月、第73回日本公衆衛生学会、栃木県宇都宮市

6. 研究組織

(1) 研究代表者

彦 聖美 (HIKO Kiyomi)

金城大学看護学部・教授

研究者番号：80531912

(2) 研究分担者

大木秀一 (OOKI Syuichi)

石川県立看護大学看護学部・教授

研究者番号：00303404